

科目名	年度	レポート番号	クラス	学籍番号	名前
API 実習	2023	3	A	20120045	小宮山 啓心

レポートは 3 ページ以上、5 ページ以内とします。5 ページを超えても構いません。ページ数や文字数よりも、わかりやすく書けているかどうか、点数アップの分かれ目です。改行で稼ぐ行為は減点対象です。

調査レポート名 AI 時代の到来で変わる CEO の意思決定 (<https://www.ibm.com/downloads/cas/AAYNYWE2>)

調査レポートの要約

日本 IBM は 8 月 9 日、世界の最高経営責任者(CEO)を対象とした調査「CEO スタディ 2023」の日本語版を公開した。30 カ国以上・24 業種に及ぶ約 3000 人の CEO(日本企業の CEO は 165 人)を対象にインタビューを実施し、リーダーシップとビジネスに対する経営層の視点、役割と責任の変化、主要な課題と機会、テクノロジー、データ、メトリクスの活用、将来のビジョンなど、今日の CEO の意思決定に焦点を当てている。

また、昨今注目を集める生成 AI の対応に関する調査として、米国の 200 人の CEO を対象とした調査、および米国、英国、オーストラリア、シンガポール、ドイツ、インドの 369 人の経営層を対象とした調査も実施している。

調査によると、調査対象となった CEO のほぼ半数(世界 48%、日本 54%)が、組織の最優先事項として「生産性と収益性」を挙げており、2022 年の 6 位から上昇した。また、CEO は生産性に関する目標を達成するためには「テクノロジーのモダナイゼーション(最新化)」(世界 45%、日本 39%)が重要であると考えていることが分かった。世界の CEO が「サイバーセキュリティとデータプライバシー」を 4 番目(43%)とした一方、日本の CEO では 7 番目(35%)にとどまった。

今後 3 年間に企業に最も大きな影響を与えるとみられる外的要因としては、4 年連続で「テクノロジー」(48%)がトップだった。特に日本企業の CEO は、AI が今後 3 年間に結果を出すために役立つテクノロジーであると期待している割合が高かった(世界 52%、日本 60%)。

CEO(世界 42%、日本 48%)にとって、サステナビリティ(持続可能性)は依然としてビジネスリーダーの最も重要な課題になっているという。CEO はサステナビリティへの取り組みに対する責任を負っており、実際にサステナビリティの具体的な施策と連動した報酬を受け取る CEO の割合は、2022 年から 3 倍以上に増加し、2023 年は 50%を超えているという。

また、世界の CEO の 70%、日本の CEO の 88%は、ESG(環境・社会・企業統治)投資とデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略を整合させていると回答しているが、ESG の測定方法や資対効果(ROI)の算出などに課題も残っているとのこと。

CEO が戦略的な意思決定を行うときに参考とする情報源としては、「オペレーショナルデータ」(76%)と「財務データ」(75%)を重視する傾向にあった。今後 3 年間で最も重要な意思決定を行う経営層(C スイート)は誰かを尋ねたところ、CEO は、最高執行責任者(COO、世界 62%、日本 55%)と最高財務責任者(CFO、世界 52%、日本 58%)を挙げた。意思決定におけるテクノロジーリーダーの影響力は高まっており、世界の CEO の 38%(前年は 19%)、

日本の CEO の 34%が最高情報責任者(CIO)を、次いで最高技術責任者(CTO、世界 30%、日本 33%)が、大きな役割を果たすと指摘した。

米国の CEO の 75%は、最も先進的な生成 AI を導入した組織が競争優位に立つと考えており、50%の CEO が生成 AI を製品やサービスにすでに組み込んでいる、43%が戦略的な意思決定に生成 AI を活用している、36%が業務上の意思決定に生成 AI を活用していると回答した。

米国の CEO の 69%は、組織全体で生成 AI の広範なメリットを見出していると回答する一方で、CEO 以外の経営幹部のうち、社内に生成 AI を導入するための専門知識があると回答したのは 29%、また責任を持って生成 AI を導入する準備ができていると回答したのは 30% だった。

生成 AI を導入する最大の障壁については、「データリネージュ／プロビナンス」(61%)、「データセキュリティ」(57%)、「独自データの不足」(53%)、「データの正確性とバイアス」(48%)などに懸念を示した。

米国の CEO の約 43%は生成 AI の導入を理由に従業員を削減または再配置した、28% は今後 1 年以内に予定していると回答した。また、米国の CEO の 46%は生成 AI の導入を理由に従業員を追加採用しており、26%は今後さらに採用する計画があるという。生成 AI が自社の従業員に与える潜在的な影響を評価したことがあると回答した CEO は 28%で、36% は今後 1 年以内に評価する予定があるとしている。

調査では、アクションガイドとして「CEO のリーダーシップ」「指標と意思決定」「人材と従業員」「テクノロジーとデータ」「エコシステムとパートナー」の 5 つの視点で CEO が優先して取り組むべきことを提言している。

あなたの考え

読んでいて、どんどんと共感が深まっていく。そんな感じがした。というのもいくら優秀で会社の命運を担っている CEO といえども同じ人間なんだなと面白くなったからである。75%の CEO の中からすでに、43%が行動に移しているとはいえいろいろな懸念や不安がまとわりついている。データ・リネージュ 61%、データのセキュリティに関する懸念 57%。素早く迅速的で、かつ長期的な意思決定が求められる CEO の立場において重要なものはなんだろうか。正確なデータはもちろんのこと、不確実性に対する対処が重要ではないでしょうか。では、じゃあこの案件に AI は対処できるのか考えていきたいと思います。AI というのは 0 から 1 にする行為に長けているツールなので、後者の不確実性の対処については今はどうかわかりませんが、数年後には完璧なマニュアルを提示できるくらいの提案をしてくるでしょう。では前者の方はどうなのかですが、これは AI の部分ではなくデータの方に一旦集中して見てみると。データ活用基盤を整える作業は簡単ではなく、企業の多くは完成からほど遠い状態にある。膨大な量のデータをさほど整備もせず AI に預けるということは楽ですが、埋もれている問題などもひっくるめて処理をして考えるので、とてつもない危険をはらむ。という旨な意味が記載されていました。それはそう。という感じなんですけどここで私が考えたのは、そのデータ整備をも担う AI を開発できればとてつもないビッグビジネスになるのではないかと思います。75%の CEO さんは実際に悩み、懸念があって現状四苦八苦している。そんな中で AI という枠の中でありながらまず安心して使えるツールを作ったら面白いのではないかと思います。また記事の中

から抜粋させてもらおうと、「自社内でデータの計算・報告手法が不明確」とあったので AI に教え込めば一律の計算と、一律の報告ができるのではないかと。それがうまくいった暁には賛同しなかった残 25% の CEO の皆様も業界の中に入ってきてくれるのではないのでしょうか。

専門用語解説

インテリジェント・オートメーションはビジネス・プロセスを自動的かつ継続的に管理・改善するために先端テクノロジーを組み込み、構成要素として人工知能や機械学習、自然言語処理、ロボティクス、予測的アナリティクスを含む

サステナビリティ（Sustainability）とは、広く環境・社会・経済の 3 つの観点からこの世の中を持続可能にしていくという考え方のことを言います。